

別記様式第 1 号（第 2 条関係）

年 月 日

京丹後市長

法人の住所

法人の名称又は商号

代表者氏名

事務所又は営業所の所在地

京丹後市特定居住支援法人指定申請書

京丹後市特定居住支援法人の指定等に関する事務取扱要綱（令和 8 年京丹後市告示第 2 1 7 号）第 2 条第 1 項の規定による支援法人の指定を受けたいので、下記のとおり、誓約事項を誓約のうえ申請します。

記

1 誓約事項

- (1) 京丹後市暴力団排除条例（平成 2 4 年京丹後市条例 3 9 号）第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等又は同号に規定する暴力団員等でなくなった日から 5 年を経過しない者が、その事業活動を支配するものでないこと。
- (2) 役員のうち次のいずれかに該当する者がいないこと
 - ア 未成年者
 - イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - ウ 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者

2 特定居住支援法人として行おうとする業務（該当する□に✓印を記入）

- ☐ 特定居住者又は特定居住を希望する者に対する特定居住に関する情報の提供又は相談その他の特定居住に関し必要な援助
- ☐ 特定居住促進区域における特定居住拠点施設及び特定居住者の生活の利便性の

向上又は就業の機会の創出に資するため必要な設備の整備

- ☐ 特定居住の促進に関する調査研究
- ☐ 特定居住に関する普及啓発
- ☐ その他の特定居住の促進のために必要な事業

()

3 添付書類

- (1) 定款
- (2) 登記事項証明書
- (3) 役員の氏名、住所及び略歴を記載した書面
- (4) 法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書面
- (5) 前事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表
- (6) 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書
- (7) これまでの二地域居住の促進、関係人口及びふるさと住民の創出・拡大並びに地域コミュニティの維持及び活性化に関する活動実績を記載した書面
- (8) 法第29条各号に規定する業務に関する計画書
- (9) その他業務に関し参考となる書類